

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社ピエトロ

(189088)

第21期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ピエトロ

目 次

頁

第21期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第21期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 邦 彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
売上高 (千円)	5, 192, 707	5, 203, 883	5, 286, 276	10, 022, 823	10, 043, 780
経常利益 (千円)	420, 903	448, 348	523, 844	612, 537	540, 746
中間(当期)純利益又は純損失 (△) (千円)	144, 292	△738, 243	186, 348	172, 578	△953, 421
純資産額 (千円)	3, 339, 848	2, 537, 161	2, 441, 642	3, 322, 810	2, 294, 376
総資産額 (千円)	11, 533, 067	9, 904, 084	9, 238, 700	11, 058, 584	9, 577, 458
1 株当たり純資産額 (円)	597. 30	453. 74	436. 67	594. 25	410. 33
1 株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額(△) (円)	25. 80	△132. 02	33. 33	30. 86	△170. 51
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29. 0	25. 6	26. 4	30. 0	24. 0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	620, 397	449, 871	781, 951	894, 619	631, 788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△310, 639	△58, 664	△245, 086	△364, 355	△75, 127
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△422, 970	△463, 025	△663, 548	△864, 881	△564, 145
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1, 326, 919	1, 031, 397	985, 155	1, 099, 432	1, 103, 782
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	229 (467)	270 (501)	251 (445)	258 (480)	254 (491)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、第19期中、第19期、第21期中は潜在株式が存在しないため、また、第20期中、第20期は 1 株あたり中間（当期）純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期中、第20期の中間（当期）純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5, 101, 623	5, 102, 625	5, 176, 574	9, 819, 720	9, 816, 373
経常利益 (千円)	465, 531	522, 051	550, 685	721, 971	698, 097
中間(当期)純利益又は純損失 (△) (千円)	176, 662	△691, 625	221, 009	294, 166	△985, 610
資本金 (千円)	474, 400	474, 400	474, 400	474, 400	474, 400
発行済株式総数 (株)	5, 591, 630	5, 591, 630	5, 591, 630	5, 591, 630	5, 591, 630
純資産額 (千円)	3, 733, 984	3, 108, 157	2, 973, 791	3, 855, 120	2, 814, 510
総資産額 (千円)	11, 538, 352	10, 198, 345	9, 749, 314	11, 252, 547	10, 057, 755
1株当たり純資産額 (円)	667.79	555.86	531.84	689.45	503.36
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額(△) (円)	31.59	△123.69	39.53	52.60	△176.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	10	11
自己資本比率 (%)	32.4	30.5	30.5	34.3	28.0
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	218 (443)	223 (478)	219 (421)	209 (457)	212 (468)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第19期中、第19期、第21期中は潜在株式が存在しないため、また、第20期中、第20期は1株あたり中間(当期)純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第20期中、第20期の中間(当期)純損失の計上は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピエトロソリューションズ	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100	役員の兼任 3名 当社に原材料を供給しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	100(55)
レストラン事業	86(306)
ミオミオ事業	19(76)
その他の事業	—(—)
全社(共通)	46(8)
合計	251(445)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(7.5時間換算)であり、外書であります。
3 その他の事業(本社ビル等の賃貸)は、総務部(全社)で兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	219 (421)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(7.5時間換算)であり、外書であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善や個人の雇用・所得環境の好転などにより、引き続き回復基調で推移いたしました。しかしながら、食品業界におきましては、消費者の志向の変化に対応した新商品の開発・投入のサイクルが短くなっており、また、外食業界におきましても、成熟市場の中での店舗数増加による競争激化はもとより、他の業態（中食）との競合もあり、ともに厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、創業25年目の記念となる年度を迎え、創業の原点に立ち返り、お客様への感謝の気持ちを込めた「いっしょにたべようピエトロ」をキャッチフレーズに、全社的な販売キャンペーンを実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高52億86百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益5億56百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益5億23百万円（前年同期比16.8%増）、中間純利益1億86百万円となり、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 食品事業

食品事業におきましては、エリア政策として、首都圏、関西圏を重点に販売強化に取り組むとともに、販売店政策として、ピエトロブランドに対する理解と浸透に努めてまいりました。また、乳製品の新しい販売チャネルとして、コンビニエンスストアのローソンと a m / p m の九州エリアで個食タイプのヨーグルトを平成17年5月から新発売いたしました。さらに、この秋の新商品として、2種類の“オリーブ”とオリーブ油の香りが程よい、酸味をおさえたやさしい味のイタリアンドレッシング『イタリアーノ』と“焼きたらこ”と“クリーム”の贅沢なパスタソース『たらこクリーム』を平成17年9月に新発売いたしました。この結果、売上高は26億13百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は9億86百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

② レストラン事業

レストラン事業におきましては、25周年のキャンペーン企画として「野菜でイタリアン」をテーマに、季節ごとの旬の野菜を使ったメニュー展開をし、集客増に取り組んでまいりました。さらに、お客様に繰り返しご来店いただけるよう、サービスの向上に努めてまいりました。また、直営店の店舗展開では、ミオミオ事業の不採算店を活性化するため2店舗をレストラン事業に移管し、平成17年7月にそれぞれ「ピエトロズカフェ西新店」（福岡市早良区）、「ピエトロ品川インターシティ店」（東京都港区）としてリニューアルオープンいたしました。一方、F C 店におきましては、ロイヤリティを出店数に応じた通減方式に改め、F C 店オーナーへの経営支援と出店意欲の向上を図ってまいりました。また、F C 店の店舗展開では、平成17年5月に「洋麺屋ピエトロイオン宮崎店」（宮崎市）、平成17年6月に「ピエトロ・バルコーネアルプス通店」（山梨県中巨摩郡昭和町）の新規出店をいたしました。この結果、売上高は22億25百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、F C 店との共存共栄のためのロイヤリティ通減や創業25周年記念のための広告宣伝費の一時的な増加等により、

営業利益は47百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

なお、平成17年9月末日現在の店舗数は次のとおりであります。

	平成17年3月末	増加	減少	平成17年9月末
直 営 店	23店舗（2店舗）	2店舗（—）	—（—）	25店舗（2店舗）
F C 店	64店舗（5店舗）	3店舗（1店舗）	3店舗（1店舗）	64店舗（5店舗）
合 計	87店舗（7店舗）	5店舗（1店舗）	3店舗（1店舗）	89店舗（7店舗）

（注）（ ）内は海外店舗数であり、内数であります。

③ ミオミオ事業

ミオミオ事業におきましては、新規出店を抑制し、既存店の認知度向上による集客増とオペレーションの見直しによる経費の効率化に取り組んでまいりました。また、店舗展開では、平成17年5月に「エミーオ西新店」（福岡市早良区）、平成17年6月に「ミオミオ品川インターシティ店」（東京都港区）、平成17年8月に「ミオミオゆめタウン博多店」（福岡市東区）を閉鎖する一方、平成17年7月に「ミオミオヤフードーム店」（福岡市中央区）を新規出店いたしました。さらに、メニュー開発におきましては、定番メニューのサラダパスタの充実に努めるとともにこの秋・冬に向けてのホットメニューとして「食べるスープ」4種類を平成17年9月に新発売いたしました。この結果、売上高は3億47百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業損益は93百万円の損失となりましたものの前年同期比37百万円の改善となりました。

なお、平成17年9月末日現在の店舗数は次のとおりであります。

	平成17年3月末	増加	減少	平成17年9月末
直 営 店	15店舗	1店舗	3店舗	13店舗
F C 店	4店舗	—	—	4店舗
合 計	19店舗	1店舗	3店舗	17店舗

④ その他の事業

その他の事業の売上高は、99百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は56百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、9億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億81百万円（前年同期比3億32百万円増）となりました。これは、売上債権の増減額による資金が前年同期に比べ増加したこと及び法人税等について前年同期の支払による支出に対し当中間連結会計期間は還付による収入となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億45百万円（前年同期比1億86百万円増）となりました。これは工場拡充

等による有形固定資産取得による支出が前年同期比増加し、一方、差入敷金保証金の回収による収入が前年同期比減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億63百万円（前年同期比2億円増）となりました。これは、短期借入金の純収支が前年同期比支出減となる一方、長期借入金の借入れによる収入が前年同期比減となったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産品目	数量(kl)	前年同期比(%)
ピエトロドレッシング	1,688	103.0
ピエトロドレッシング ライトタイプ	343	111.1
その他	640	87.1
合計	2,672	99.5

(注) 数量は、生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業	2,613,293	101.4
レストラン事業	2,225,918	100.9
ミオミオ事業	347,839	108.7
その他の事業	99,226	98.2
合計	5,286,276	101.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者10名を中心に、外部顧問及び各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向けの新製品開発とレストラン事業及びミオミオ事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は51百万円であります。

(1) 食品事業

小売店向けの商品開発計画を年間6アイテムに拡充し、“オリーブ”とオリーブ油の香りが程よい、酸味をおさえたやさしい味のイタリアンドレッシング「イタリアーノ」、「焼きたらこ」と“クリーム”を使用した贅沢なパスタソース「たらこクリーム」を平成17年9月に新発売いたしました。

また、レストランにおいて御好評いただきましたメニューを商品化し、通信販売での先行発売を行うなど、お客様の声をダイレクトに反映させた商品作りに注力いたしました。

(2) レストラン事業

「野菜でイタリアン」をテーマとした季節の野菜を題材としたメニュー開発や、「創業25周年を振り返り原点回帰」をテーマにしたメニュー、さらには「スペシャリティストア作りの継承」をテーマとしたランチメニュー等の開発を行いました。

また、平成17年7月には、新業態「ピエトロズカフェ」をオープンし、ピエトロオリジナルの生地を使ったモチモチ感のある「ワッフルサンド」を始めとして、その他カフェ業態に対応するデザートメニュー7種類を発売いたしました。

(3) ミオミオ事業

定番メニューのサラダパスタの充実に努めるとともに、この秋・冬にむけてのホットメニューとして「食べるスープ」4種類の開発や、低価格帯サラダパスタの開発を行いました。低価格帯商品では、はるさめを使用した「はるさめサラダパスタ」3種類を新発売し、お客様の多様なニーズに応えるとともに、より健康志向に対応したメニュー開発に取り組みました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成17年3月31日)において実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)ピエトロ	店舗 (福岡地区) 1店舗	レストラン事業	改装	57,428	平成17年7月
	店舗 (東京地区) 1店舗	レストラン事業	改装	18,496	平成17年7月
	古賀第一工場 (福岡県古賀市)	食品事業	製造設備拡充	117,402	平成17年9月
合 計	—	—	—	193,327	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前連結会計年度末 (平成17年3月31日)において実施中又は計画中であった重要な設備の除却等はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ピエトロ	古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備新設 (食品事業)	139,580	—	自己資金	平成17年 10月	平成17年 11月	生産能力 増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	—
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ムラタ	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	1,944	34.77
村田 邦彦	福岡市南区長丘3丁目14番27号	931	16.66
西川 啓子	福岡市早良区百道浜4丁目21番3号	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
行徳 光男	福岡市早良区百道浜4丁目2番1-702号	70	1.25
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	58	1.05
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	52	0.93
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目6番2号	35	0.62
株式会社トーヨー	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	35	0.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	35	0.62
計	—	3,880	69.39

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,591,000	55,910	—
単元未満株式	普通株式 530	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,910	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目 4 番 5 号	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	771	756	778	777	805	840
最低(円)	745	740	740	759	770	789

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30 日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2		1, 059, 535		1, 100, 680			1, 088, 644		
2 預け金			54, 361		61, 775			67, 637		
3 売掛金			965, 948		979, 629			1, 015, 840		
4 たな卸資産			152, 044		139, 992			142, 005		
5 その他			179, 161		231, 023			399, 977		
貸倒引当金			△527		△14, 181			△10, 686		
流動資産合計			2, 410, 525	24. 3	2, 498, 918	27. 0		2, 703, 419	28. 2	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物及び構築物	※ 2	2, 619, 451			2, 408, 232			2, 356, 591		
(2) 土地	※ 2	2, 246, 584			2, 030, 435			2, 030, 435		
(3) その他		367, 016	5, 233, 053	52. 9	267, 741	4, 706, 409	51. 0	279, 779	4, 666, 805	48. 8
2 無形固定資産										
(1) 営業権		106, 940			—			—		
(2) その他		14, 341	121, 282	1. 2	12, 877	12, 877	0. 1	11, 493	11, 493	0. 1
3 投資その他の資産										
(1) 差入敷金保証金	※ 2	984, 040			989, 632			968, 493		
(2) 繰延税金資産		707, 268			565, 504			738, 130		
(3) その他		587, 665			609, 208			599, 490		
貸倒引当金		△141, 500	2, 137, 474	21. 6	△143, 849	2, 020, 495	21. 9	△110, 375	2, 195, 739	22. 9
固定資産合計			7, 491, 810	75. 7	6, 739, 781	73. 0		6, 874, 039	71. 8	
III 繰延資産			1, 749	0. 0	—			—		
資産合計			9, 904, 084	100. 0	9, 238, 700	100. 0		9, 577, 458	100. 0	

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金	※2		504,048			511,700			530,452	
2 短期借入金			1,150,000			1,300,000			1,350,000	
3 1年以内返済 予定長期借入金	※2		835,032			739,322			775,932	
4 未払法人税等			145,918			90,801			12,617	
5 賞与引当金			67,763			67,368			72,583	
6 その他			633,879			641,203			598,320	
流動負債合計			3,336,642	33.7		3,350,396	36.3		3,339,906	34.9
II 固定負債										
1 長期借入金	※2		3,337,081			2,768,059			3,134,865	
2 長期未払金			249,978			118,166			241,770	
3 退職給付引当金			47,859			41,604			44,176	
4 役員退職慰労 引当金			249,334			269,765			259,364	
5 その他			145,604			249,066			262,923	
固定負債合計			4,029,858	40.7		3,446,661	37.3		3,943,100	41.1
負債合計			7,366,500	74.4		6,797,058	73.6		7,283,006	76.0
(少数株主持分)										
少数株主持分			421	0.0		—			75	0.0
(資本の部)										
I 資本金			474,400	4.8		474,400	5.1		474,400	5.0
II 資本剰余金			516,922	5.2		516,922	5.6		516,922	5.4
III 利益剰余金			1,630,877	16.4		1,511,925	16.4		1,387,084	14.5
IV その他有価証券評価 差額金			8,945	0.1		9,097	0.1		9,320	0.1
V 為替換算調整勘定			△93,911	△0.9		△70,594	△0.8		△93,241	△1.0
VI 自己株式			△72	△0.0		△109	△0.0		△109	△0.0
資本合計			2,537,161	25.6		2,441,642	26.4		2,294,376	24.0
負債、少数株主 持分及び資本合計			9,904,084	100.0		9,238,700	100.0		9,577,458	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,203,883	100.0		5,286,276	100.0		10,043,780	100.0
II 売上原価			2,247,214	43.2		2,292,471	43.4		4,435,702	44.2
売上総利益			2,956,668	56.8		2,993,805	56.6		5,608,078	55.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,471,091	47.5		2,437,398	46.1		4,985,185	49.6
営業利益			485,576	9.3		556,406	10.5		622,892	6.2
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 受取配当金		526			1,604			782		
2 その他		8,611	9,138	0.1	10,294	11,898	0.2	9,001	9,783	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		34,611			30,315			67,213		
2 シンジケートローン 手数料		7,249			5,746			14,299		
3 その他		4,505	46,366	0.8	8,398	44,460	0.8	10,417	91,930	0.9
経常利益			448,348	8.6		523,844	9.9		540,746	5.4
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		—			1,067			—		
2 固定資産売却益	※2	9,858			—			9,858		
3 投資有価証券売却益		—	9,858	0.2	—	1,067	0.0	3,180	13,038	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			26,676		
2 固定資産除却損	※4	102,902			27,843			193,231		
3 貸倒引当金繰入額		137,131			27,266			108,847		
4 減損損失	※5	1,269,403			11,926			1,611,089		
5 災害損失		—			18,224			—		
6 たな卸資産評価損		—			13,275			—		
7 その他		39,376	1,548,813	29.8	7,149	105,686	2.0	93,456	2,033,302	20.2
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△1,090,606	△21.0		419,225	7.9		△1,479,517	△14.7
法人税、住民税 及び事業税		138,090			84,114			4,180		
法人税等調整額		△490,176	△352,086	△6.8	148,838	232,952	4.4	△529,325	△525,145	△5.2
少数株主損失			277	0.0		75	0.0		951	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△738,243	△14.2		186,348	3.5		△953,421	△9.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			516,922		516,922		516,922
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			516,922		516,922		516,922
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,425,036		1,387,084		2,425,036
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		—	—	186,348	186,348	—	—
III 利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		738,243		—		953,421	
配当金		55,915		61,506		55,915	
新規連結に伴う減少高		—	794,158	—	61,506	28,615	1,037,952
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,630,877		1,511,925		1,387,084

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 純損失(△)		△1,090,606	419,225	△1,479,517
減価償却費		208,486	153,055	422,245
減損損失		1,269,403	11,926	1,611,089
引当金の増減額(減少:△)		105,707	39,582	103,435
固定資産売却損		—	—	26,676
固定資産除却損		102,902	27,843	193,231
会員権評価損		900	7,149	6,600
受取利息及び受取配当金		△ 526	△ 1,604	△ 782
支払利息		34,611	30,315	67,213
売上債権の増減額(増加:△)		△ 6,670	36,393	△ 62,958
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 1,479	2,192	8,822
仕入債務の増減額(減少:△)		17,592	△ 20,742	35,119
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 11,249	7,342	△ 15,667
その他(減少:△)		△ 24,191	△ 58,964	5,463
小計		604,879	653,716	920,971
法人税等の支払額		△ 155,008	—	△ 289,182
法人税等の還付による収入		—	128,234	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		449,871	781,951	631,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 30,000	△ 136,800	△ 60,000
定期預金の払戻による収入		—	12,000	60,000
有形固定資産の取得による支出		△ 133,727	△ 215,955	△ 282,571
有形固定資産の売却による収入		14,129	119,257	133,715
投資有価証券の取得による支出		△ 1,314	△ 1,364	△ 2,633
投資有価証券の売却による収入		—	—	4,251
差入敷金保証金の増加による支出		△ 42,781	△ 63,764	△ 59,824
差入敷金保証金の減少による収入		154,709	71,401	157,418
貸付金の回収による収入		450	450	900
保険積立金の増加による支出		△ 435	△ 1,053	△ 2,107
利息及び配当金の受取額		520	1,607	779
その他(減少:△)		△ 20,215	△ 30,864	△ 25,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 58,664	△ 245,086	△ 75,127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:△)		△ 150,000	△ 50,000	50,000
長期借入れによる収入		300,000	—	500,000
長期借入金の返済による支出		△ 405,416	△ 403,416	△ 866,732
長期未払金の減少額		△ 118,173	△ 118,208	△ 126,381
配当金の支払額		△ 55,272	△ 61,149	△ 55,366
利息の支払額		△ 34,466	△ 30,775	△ 66,259
少数株主からの払込による収入		303	—	630
その他		—	—	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 463,025	△ 663,548	△ 564,145
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,783	8,056	3,939
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 68,034	△ 118,627	△ 3,545
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,099,432	1,103,782	1,099,432
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加高		—	—	7,895
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		1,031,397	985,155	1,103,782

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. (株)ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 (2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社は以下の6社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. PIETRO USA, INC. (株)ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 (株)ピエトロソリューションズ このうち、(株)ピエトロソリューションズについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結子会社を含めることにいたしました。 (2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社は以下の5社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. PIETRO USA, INC. (株)ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、PIETRO USA, INC. については当連結会計年度において重要性が増したため、連結子会社を含めることにいたしました。 (2) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.	(1) 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION	(1) 同左 (2) 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC.、及び上海ピエトロ餐飲有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC.、及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ロ たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原 価法 原材料 総平均法による原 価法 ただし、レストラ ン事業及びミオミ オ事業については 最終仕入原価法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法 ただし、建物(建物 附属設備を除く)に ついては定額法 在外連結子会社は、 当該国の会計基準の 規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 2年～40年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 2年～15年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権につ いては5年間で均等 償却 また、ソフトウェア については社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づく定額 法 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却	ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法 ただし、建物(建物 附属設備を除く)に ついては定額法 在外連結子会社は、 当該国の会計基準の 規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 2年～41年 機械装置及び運搬具 2年～17年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェ アについては社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額 法 (3) —	ロ たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、営業権につ いては5年間で均等 償却 また、ソフトウェ アについては社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額 法 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (追加情報) 在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度の下半期より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合の影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。	なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,269,403千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,611,089千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間219,238千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,669千円増加し、営業利益及び経常利益は6,669千円少なく計上されており、税金等調整前中間純損失は6,669千円多く計上されております。	—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は9,294千円多く計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,592,500千円 ※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,500千円 建物及び構築物 1,537,592千円 土地 2,006,082千円 差入敷金保証金 423,677千円 計 3,972,851千円 (上記に対応する債務) 買掛金 2,796千円 1年以内返済 558,052千円 予定長期借入金 2,773,261千円 計 3,334,109千円 なお、上記の他に、建物及び構築物163,955千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,000,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,549,663千円 ※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,500千円 建物及び構築物 1,488,115千円 土地 1,889,082千円 差入敷金保証金 406,917千円 計 3,789,615千円 (上記に対応する債務) 買掛金 1,456千円 1年以内返済 527,402千円 予定長期借入金 2,416,159千円 計 2,945,017千円 なお、上記の他に、建物及び構築物299,534千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,000,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,664,327千円 ※2 担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金(定期預金) 5,500千円 建物及び構築物 1,495,927千円 土地 1,889,082千円 差入敷金保証金 423,213千円 計 3,813,722千円 (上記に対応する債務) 買掛金 1,996千円 1年以内返済 563,932千円 予定長期借入金 2,677,005千円 計 3,242,933千円 なお、上記の他に、建物及び構築物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																													
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。																																													
給与手当 794,317千円 賞与引当金繰入額 44,709千円 退職給付引当金繰入額 15,084千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,709千円 地代家賃 294,130千円	給与手当 756,751千円 販売促進費 286,116千円 貸倒引当金繰入額 10,114千円 賞与引当金繰入額 52,970千円 退職給付引当金繰入額 9,428千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,401千円 地代家賃 290,544千円	給与手当 1,543,349千円 販売促進費 590,318千円 賞与引当金繰入額 56,893千円 退職給付引当金繰入額 23,710千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,739千円 地代家賃 596,022千円																																													
※2 固定資産売却益は、運搬具の 売却益であります。	※2 —	※2 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具の売却によるもので あります。																																													
※3 —	※3 —	※3 固定資産売却損は、建物及び 構築物、機械装置及び運搬具、 土地を売却したことによるもの であります。																																													
※4 固定資産除却損は、次のとお りであります。	※4 固定資産除却損は、次のとお りであります。	※4 固定資産除却損は、次のとお りであります。																																													
建物及び構築物 95,185千円 有形固定資産「その他」 (工具器具備品等) 7,717千円 計 102,902千円	建物及び構築物 10,691千円 有形固定資産「その他」 (工具器具備品等) 17,113千円 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 38千円 計 27,843千円	建物及び構築物 165,848千円 有形固定資産「その他」 (工具器具備品等) 25,968千円 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 1,414千円 計 193,231千円																																													
※5 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上いたし ました。	※5 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上いたし ました。	※5 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産につい て減損損失を計上いたしまし た。																																													
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福岡市 西区</td><td>新規事業用 地</td><td>土地</td></tr><tr><td>福岡市 中央区</td><td>賃貸</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>福岡市 早良区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡市 早良区他</td><td>ファスト フード店</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡市 東区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr></table>	場所	用途	種類	福岡市 西区	新規事業用 地	土地	福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市 早良区他	レストラン	建物等	福岡市 早良区他	ファスト フード店	建物等	福岡市 東区	遊休資産	建物	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福岡市 博多区</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr></table>	場所	用途	種類	福岡市 博多区	レストラン	建物等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福岡市 西区</td><td>新規事業用 地</td><td>土地</td></tr><tr><td>福岡市 中央区</td><td>賃貸</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>福岡市 早良区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都 港区他</td><td>ファスト フード店</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡市 東区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr><tr><td>宮崎県 えびの市</td><td>工場</td><td>リース資産等</td></tr></table>	場所	用途	種類	福岡市 西区	新規事業用 地	土地	福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市 早良区他	レストラン	建物等	東京都 港区他	ファスト フード店	建物等	福岡市 東区	遊休資産	建物	宮崎県 えびの市	工場	リース資産等
場所	用途	種類																																													
福岡市 西区	新規事業用 地	土地																																													
福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物																																													
福岡市 早良区他	レストラン	建物等																																													
福岡市 早良区他	ファスト フード店	建物等																																													
福岡市 東区	遊休資産	建物																																													
場所	用途	種類																																													
福岡市 博多区	レストラン	建物等																																													
場所	用途	種類																																													
福岡市 西区	新規事業用 地	土地																																													
福岡市 中央区	賃貸	土地及び建物																																													
福岡市 早良区他	レストラン	建物等																																													
東京都 港区他	ファスト フード店	建物等																																													
福岡市 東区	遊休資産	建物																																													
宮崎県 えびの市	工場	リース資産等																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、地価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269,403千円)として特別損失に計上いたしました。 ※グループごとの減損損失の内訳 ・新規事業用地785,425千円(土地785,425千円) ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店166,753千円(建物及び構築物等166,753千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) (回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。 また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。	当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。 レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,926千円)として特別損失に計上いたしました。 ※減損損失の内訳 ・レストラン11,926千円(建物及び構築物等11,926千円) (回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。 また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。	当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン、ファストフード店及び工場については収益性が継続的に悪化した店舗及び工場につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,611,089千円)として特別損失に計上いたしました。 ※グループごとの減損損失の内訳 ・新規事業用地785,425千円(土地785,425千円) ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) ・工場245,644千円(リース資産101,284千円、営業権85,546千円、その他58,813千円) (回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。 また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,059,535千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △82,500千円 預け金勘定 54,361千円 現金及び 現金同等物 1,031,397千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,100,680千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △177,300千円 預け金勘定 61,775千円 現金及び 現金同等物 985,155千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,088,644千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △52,500千円 預け金勘定 67,637千円 現金及び 現金同等物 1,103,782千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	12,686	2,695	－	9,991	建物及び構築物	12,686	3,835	3,278	5,572	建物及び構築物	12,686	3,350	3,312	6,024
機械装置及び運搬具	194,793	51,248	－	143,545	機械装置及び運搬具	219,751	75,805	84,893	59,052	機械装置及び運搬具	197,815	66,864	85,164	45,786
工具器具備品	297,600	144,195	14,236	139,169	工具器具備品	234,348	82,292	33,716	118,339	工具器具備品	284,020	125,666	30,048	128,305
ソフトウェア	13,828	2,765	－	11,063	ソフトウェア	162,184	77,271	－	84,912	ソフトウェア	58,480	7,869	－	50,611
合計	518,910	200,904	14,236	303,768	合計	628,971	239,205	121,888	267,877	合計	553,002	203,750	118,525	230,726
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 80,566千円 1年超 223,202千円 合計 303,768千円 リース資産減損勘定の残高 12,211千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 44,745千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,024千円 減価償却費相当額 42,721千円 減損損失 14,236千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年以内 84,068千円 1年超 183,809千円 合計 267,877千円 リース資産減損勘定の残高 108,046千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 52,636千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,120千円 減価償却費相当額 41,515千円 減損損失 1,101千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 72,790千円 1年超 157,936千円 合計 230,726千円 リース資産減損勘定の残高 115,959千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 95,811千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,565千円 減価償却費相当額 93,245千円 減損損失 118,525千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	29,002	44,010	15,008	30,615	45,880	15,264	29,250	44,888	15,638
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	29,002	44,010	15,008	30,615	45,880	15,264	29,250	44,888	15,638

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	43,500	39,500	43,500
② 非上場外国債券	113	128	119
合計	43,613	39,628	43,619

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,577,062	2,205,731	320,088	101,001	5,203,883	—	5,203,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,577,062	2,205,731	320,088	101,001	5,203,883	(—)	5,203,883
営業費用	1,660,610	2,123,294	451,430	48,114	4,283,449	434,857	4,718,306
営業利益又は営業損失(△)	916,452	82,436	△131,342	52,887	920,434	(434,857)	485,576

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,613,293	2,225,918	347,839	99,226	5,286,276	—	5,286,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,900	1,900	(1,900)	—
計	2,613,293	2,225,918	347,839	101,126	5,288,177	(1,900)	5,286,276
営業費用	1,627,035	2,178,613	441,199	45,016	4,291,864	438,005	4,729,870
営業利益又は営業損失(△)	986,257	47,304	△93,359	56,110	996,312	(439,906)	556,406

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780	—	10,043,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780	(—)	10,043,780
営業費用	3,160,016	4,349,085	952,140	97,531	8,558,774	862,113	9,420,887
営業利益又は営業損失(△)	1,642,260	30,826	△292,613	104,533	1,485,006	(862,113)	622,892

(注) 1 各事業区分の主な内容

- (1) 食 品 事 業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
 - (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営
 - (3) ミ オ ミ オ 事 業……………パスタ専門ファストフード店経営
 - (4) そ の 他 の 事 業……………本社ビル等の賃貸
- 2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、434,857千円、439,906千円及び 862,113千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	453円74銭	436円67銭	410円33銭
1 株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)	△132円02銭	33円33銭	△170円51銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、当中間連結会計期間において潜在株式が存在しないため、また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において 1 株あたり中間(当期)純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△738, 243	186, 348	△953, 421
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△738, 243	186, 348	△953, 421
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5, 591	5, 591	5, 591

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(子会社解散の件) 当社は、平成16年11月12日開催の取締役会におきまして、連結子会社のPIETRO SEOUL Co., Ltd (韓国ソウル市、現在休業中) を解散することを決議いたしました。これは、同社がレストラン事業の展開という設立所期の目的を果たしたため、会社解散を決議したものであります。 なお解散に伴う損失見込額は当中間連結財務諸表に織り込み済みであります。	(子会社解散の件) 当社は、平成17年10月14日開催の取締役会におきまして、連結子会社の㈱ピエトログルト (福岡県福岡市) を、平成17年10月31日をもって解散することを決議いたしました。これは、乳製品の製造を当社古賀工場 (福岡県古賀市) に移管し、生産体制の集約による効率化を図るため会社解散を決議したものであります。 なお解散に伴う損失見込額は、前連結会計年度に所要の会計手当てをしており、今後の業績への影響は軽微であります。	—

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2	925, 337			841, 794			929, 228		
2 預け金		54, 361			61, 775			67, 637		
3 売掛金		963, 992			994, 885			1, 027, 969		
4 たな卸資産		126, 349			131, 379			117, 312		
5 繰延税金資産		43, 512			157, 818			110, 515		
6 その他		215, 385			400, 565			452, 322		
貸倒引当金		△ 509			△218, 461			△156, 570		
流動資産合計			2, 328, 429	22. 8		2, 369, 757	24. 3		2, 548, 415	25. 3
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物	※ 2	2, 360, 362			2, 267, 223			2, 209, 887		
(2) 土地	※ 2	2, 147, 435			2, 030, 435			2, 030, 435		
(3) その他		421, 676			352, 929			368, 975		
有形固定資産合計		4, 929, 474			4, 650, 588			4, 609, 298		
2 無形固定資産		14, 269			12, 702			11, 493		
3 投資その他の 資産										
(1) 関係会社株式		380, 744			380, 744			350, 744		
(2) 差入敷金 保証金	※ 2	970, 245			983, 307			956, 014		
(3) 繰延税金資産		912, 236			680, 118			879, 996		
(4) その他		695, 631			733, 581			737, 308		
貸倒引当金		△ 34, 434			△ 61, 485			△ 35, 517		
投資その他の 資産合計		2, 924, 422			2, 716, 266			2, 888, 547		
固定資産合計			7, 868, 166	77. 2		7, 379, 557	75. 7		7, 509, 339	74. 7
III 繰延資産			1, 749	0. 0		—	—		—	—
資産合計			10, 198, 345	100. 0		9, 749, 314	100. 0		10, 057, 755	100. 0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		504,003			515,369			522,919		
2 短期借入金		1,150,000			1,300,000			1,350,000		
3 1年以内返済 予定長期借入金	※2	743,112			647,402			684,012		
4 未払法人税等		145,526			86,687			12,062		
5 賞与引当金		67,763			67,368			72,583		
6 その他	※5	624,057			709,561			668,034		
流動負債合計			3,234,462	31.7		3,326,388	34.1		3,309,612	32.9
II 固定負債										
1 長期借入金	※2	3,163,261			2,686,159			3,007,005		
2 長期未払金		249,666			118,166			241,666		
3 退職給付引当金		47,859			41,604			44,176		
4 役員退職慰労 引当金		249,334			269,765			259,364		
5 債務保証損失 引当金		—			173,820			219,780		
6 その他		145,604			159,619			161,639		
固定負債合計			3,855,725	37.8		3,449,134	35.4		3,933,631	39.1
負債合計			7,090,188	69.5		6,775,522	69.5		7,243,244	72.0
(資本の部)										
I 資本金			474,400	4.7		474,400	4.9		474,400	4.7
II 資本剰余金										
資本準備金		516,922			516,922			516,922		
資本剰余金合計			516,922	5.1		516,922	5.3		516,922	5.2
III 利益剰余金										
1 利益準備金		8,150			8,150			8,150		
2 任意積立金		2,686,355			1,584,000			2,686,355		
3 中間(当期) 未処分利益又は 未処理損失(△)	△	586,543			381,330			△ 880,528		
利益剰余金合計			2,107,961	20.6		1,973,480	20.2		1,813,977	18.0
IV その他有価証券評価 差額金			8,945	0.1		9,097	0.1		9,320	0.1
V 自己株式		△	72	△0.0	△	109	△0.0	△	109	△0.0
資本合計			3,108,157	30.5		2,973,791	30.5		2,814,510	28.0
負債資本合計			10,198,345	100.0		9,749,314	100.0		10,057,755	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5, 102, 625	100. 0		5, 176, 574	100. 0		9, 816, 373	100. 0
II 売上原価			2, 238, 458	43. 9		2, 300, 342	44. 4		4, 406, 589	44. 9
売上総利益			2, 864, 166	56. 1		2, 876, 231	55. 6		5, 409, 784	55. 1
III 販売費及び 一般管理費			2, 307, 796	45. 2		2, 295, 429	44. 4		4, 636, 288	47. 2
営業利益			556, 369	10. 9		580, 802	11. 2		773, 495	7. 9
IV 営業外収益	※ 2		8, 568	0. 2		11, 800	0. 2		9, 981	0. 1
V 営業外費用	※ 3		42, 887	0. 9		41, 916	0. 8		85, 379	0. 9
経常利益			522, 051	10. 2		550, 685	10. 6		698, 097	7. 1
VI 特別利益			9, 858	0. 2		—	—		13, 038	0. 1
VII 特別損失			1, 589, 869	31. 2		96, 948	1. 8		2, 232, 098	22. 7
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)			△1, 057, 959	△20. 8		453, 736	8. 8		△1, 520, 962	△15. 5
法人税、住民税 及び事業税		138, 000			80, 000			4, 000		
法人税等調整額		△ 504, 333	△ 366, 333	△7. 2	152, 726	232, 726	4. 5	△539, 351	△ 535, 351	△5. 5
中間(当期)純利益 又は純損失 (△)			△ 691, 625	△13. 6		221, 009	4. 3		△ 985, 610	△10. 0
前期繰越利益			105, 082			160, 320			105, 082	
中間(当期) 未処分利益又は 未処理損失 (△)			△ 586, 543			381, 330			△ 880, 528	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 構築物 2年～40年 機械装置 5年～15年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年	イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 構築物 2年～40年 機械装置 2年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～20年	イ 有形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウ ェアについては社 内における利用可 能期間(5年)に基 づく定額法	ロ 無形固定資産 同左	ロ 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理 方法	新株発行費 3年間で均等償却	—	新株発行費 3年間で均等償却
4 引当金の計上基 準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別に回収可能性 を検討し、回収不能 見込額を計上して おります。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支 給に備えるため、支 給見込額に基づき計 上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当事 業年度末における退 職給付債務及び年金 資産の見込額に基 づき、当中間会計期間 末において発生して いると認められる額 を計上して おります。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金 の支出に備えて、役 員退職慰労金内規に 基づく中間期末要支 給額を計上して おります。 ホ —	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 ホ 債務保証損失引当金 債務保証等による 損失に備えるため、 被保証者の財政状態 等を勘案し、損失負 担見込額を計上して おります。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当事 業年度末における退 職給付債務及び年金 資産の見込額に基 づき計上して おります。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金 の支出に備えて、役 員退職慰労金内規に 基づく期末要支給額 を計上して おります。 ホ 債務保証損失引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は1,269,403千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,365,445千円多く計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,669千円増加し、営業利益及び経常利益は6,669千円少なく計上されており、税引前中間純損失は6,669千円多く計上されております。	—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税引前当期純損失は9,294千円多く計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,438,989千円 ※2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 1,537,592千円 土地 2,006,082千円 差入敷金保証金 423,677千円 計 3,967,351千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定 558,052千円 長期借入金 長期借入金 2,773,261千円 計 3,331,313千円 なお、上記の他に、建物163,955千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。 3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトログルト 265,740千円 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円 ※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,421,145千円 ※2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 1,488,115千円 土地 1,889,082千円 差入敷金保証金 406,917千円 計 3,784,115千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定 527,402千円 長期借入金 長期借入金 2,416,159千円 計 2,943,561千円 なお、上記の他に、建物299,534千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。 3 保証債務 下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱ピエトロソリューションズ 1,310千円 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円 ※5 消費税等の取扱い 同左	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,547,567千円 ※2 担保資産 (担保に供している資産) 建物 1,495,927千円 土地 1,889,082千円 差入敷金保証金 423,213千円 計 3,808,222千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定 563,932千円 長期借入金 長期借入金 2,677,005千円 計 3,240,937千円 なお、上記の他に、建物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に、また、現金及び預金(定期預金)5,500千円を関係会社の買掛金の担保に供しております。 3 — 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円 ※5 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 892千円 受取配当金 198千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,337千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 94,183千円 有形固定資産 8,719千円 「その他」 (工具器具備品等) 計 102,902千円 減損損失 1,269,403千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td><td>新規事業用地</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>福岡市中央区</td><td>賃貸</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> <tr> <td>福岡市東区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> 当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,269,403千円)として特別損失に計上いたしました。	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	福岡市早良区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,412千円 受取配当金 308千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,945千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 10,691千円 有形固定資産 17,113千円 「その他」 (工具器具備品等) 投資その他の資産 38千円 「その他」 (長期前払費用) 計 27,843千円 減損損失 11,926千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市博多区</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> 当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。 レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,926千円)として特別損失に計上いたしました。 ※減損損失の内訳 ・レストラン11,926千円(建物及び構築物等11,926千円)	場所	用途	種類	福岡市博多区	レストラン	建物等	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,891千円 受取配当金 328千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 63,111千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 136,998千円 有形固定資産 13,961千円 「その他」 (工具器具備品等) 無形固定資産 1,831千円 投資その他の資産 1,414千円 「その他」 (長期前払費用) 計 154,205千円 減損損失 1,365,445千円 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td><td>新規事業用地</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>福岡市中央区</td><td>賃貸</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td><td>レストラン</td><td>建物等</td></tr> <tr> <td>東京都港区他</td><td>ファストフード店</td><td>建物等</td></tr> <tr> <td>福岡市東区</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> 当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン及びファストフード店については収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,365,445千円)として特別損失に計上いたしました。	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	東京都港区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物
場所	用途	種類																																										
福岡市西区	新規事業用地	土地																																										
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																																										
福岡市早良区他	レストラン	建物等																																										
福岡市早良区他	ファストフード店	建物等																																										
福岡市東区	遊休資産	建物																																										
場所	用途	種類																																										
福岡市博多区	レストラン	建物等																																										
場所	用途	種類																																										
福岡市西区	新規事業用地	土地																																										
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																																										
福岡市早良区他	レストラン	建物等																																										
東京都港区他	ファストフード店	建物等																																										
福岡市東区	遊休資産	建物																																										

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※グループごとの減損損失の内訳 ・新規事業用地 785,425 千円 (土地785,425千円) ・賃貸物件 311,951 千円 (土地 302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店166,753千円(建物及び構築物等166,753千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) (回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。 また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。 関係会社株式 148,121千円 評価損 関係会社株式評価損は、子会社PIETRO SEOUL Co.,Ltd. に対するものであります。 貸倒引当金 30,065千円 繰入額 貸倒引当金繰入額は、子会社PIETRO SEOUL Co.,Ltd. に対するものであります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 151,073千円 無形固定資産 2,263千円	(回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。 また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。 災害損失 18,224千円 貸倒引当金 31,803千円 繰入額 4 減価償却実施額 有形固定資産 131,085千円 無形固定資産 706千円	※グループごとの減損損失の内訳 ・新規事業用地785,425千円 (土地785,425千円) ・賃貸物件 311,951 千円 (土地 302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) (回収可能価額の算定方法) 新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。 また、レストラン及びファストフード店については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。 関係会社株式 178,121千円 評価損 貸倒引当金 179,969千円 繰入額 債務保証損失 219,780千円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額は、子会社に対するものであります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 310,481千円 無形固定資産 2,873千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																																			
<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (千円)</th><th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建 物</td><td>9,036</td><td>2,560</td><td>—</td><td>6,475</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>89,004</td><td>37,504</td><td>—</td><td>51,499</td></tr><tr><td>車 両 運搬具</td><td>3,000</td><td>450</td><td>—</td><td>2,550</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>291,797</td><td>142,647</td><td>14,236</td><td>134,913</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>13,828</td><td>2,765</td><td>—</td><td>11,063</td></tr><tr><td>合計</td><td>406,666</td><td>185,928</td><td>14,236</td><td>206,502</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table><tr><td>1年以内</td><td>65,637千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>140,864千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>206,502千円</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 12,211千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>37,806千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2,024千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>35,782千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>14,236千円</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	建 物	9,036	2,560	—	6,475	機 械 装 置	89,004	37,504	—	51,499	車 両 運搬具	3,000	450	—	2,550	工具器 具備品	291,797	142,647	14,236	134,913	ソフト ウェア	13,828	2,765	—	11,063	合計	406,666	185,928	14,236	206,502	1年以内	65,637千円	1年超	140,864千円	合計	206,502千円	支払リース料	37,806千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,024千円	減価償却費相当額	35,782千円	減損損失	14,236千円	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (千円)</th><th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建 物</td><td>9,036</td><td>3,463</td><td>—</td><td>5,572</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>110,940</td><td>53,787</td><td>—</td><td>57,152</td></tr><tr><td>車 両 運搬具</td><td>3,000</td><td>1,100</td><td>—</td><td>1,900</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>228,545</td><td>80,165</td><td>30,040</td><td>118,339</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>162,184</td><td>77,271</td><td>—</td><td>84,912</td></tr><tr><td>合計</td><td>513,706</td><td>215,787</td><td>30,040</td><td>267,877</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 <table><tr><td>1年以内</td><td>84,068千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>183,809千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>267,877千円</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 23,915千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>44,919千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3,404千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>41,515千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>1,101千円</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	建 物	9,036	3,463	—	5,572	機 械 装 置	110,940	53,787	—	57,152	車 両 運搬具	3,000	1,100	—	1,900	工具器 具備品	228,545	80,165	30,040	118,339	ソフト ウェア	162,184	77,271	—	84,912	合計	513,706	215,787	30,040	267,877	1年以内	84,068千円	1年超	183,809千円	合計	267,877千円	支払リース料	44,919千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,404千円	減価償却費相当額	41,515千円	減損損失	1,101千円	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (千円)</th><th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>減損 損失 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建 物</td><td>9,036</td><td>3,012</td><td>—</td><td>6,024</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>89,004</td><td>45,417</td><td>—</td><td>43,586</td></tr><tr><td>車 両 運搬具</td><td>3,000</td><td>800</td><td>—</td><td>2,200</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>278,217</td><td>123,538</td><td>26,373</td><td>128,305</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>58,480</td><td>7,869</td><td>—</td><td>50,611</td></tr><tr><td>合計</td><td>437,737</td><td>180,637</td><td>26,373</td><td>230,726</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>72,790千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>157,936千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>230,726千円</td></tr></table> リース資産減損勘定の残高 23,807千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>80,904千円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>2,565千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>78,338千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>26,373千円</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建 物	9,036	3,012	—	6,024	機 械 装 置	89,004	45,417	—	43,586	車 両 運搬具	3,000	800	—	2,200	工具器 具備品	278,217	123,538	26,373	128,305	ソフト ウェア	58,480	7,869	—	50,611	合計	437,737	180,637	26,373	230,726	1年以内	72,790千円	1年超	157,936千円	合計	230,726千円	支払リース料	80,904千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,565千円	減価償却費相当額	78,338千円	減損損失	26,373千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																	
建 物	9,036	2,560	—	6,475																																																																																																																																																	
機 械 装 置	89,004	37,504	—	51,499																																																																																																																																																	
車 両 運搬具	3,000	450	—	2,550																																																																																																																																																	
工具器 具備品	291,797	142,647	14,236	134,913																																																																																																																																																	
ソフト ウェア	13,828	2,765	—	11,063																																																																																																																																																	
合計	406,666	185,928	14,236	206,502																																																																																																																																																	
1年以内	65,637千円																																																																																																																																																				
1年超	140,864千円																																																																																																																																																				
合計	206,502千円																																																																																																																																																				
支払リース料	37,806千円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,024千円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	35,782千円																																																																																																																																																				
減損損失	14,236千円																																																																																																																																																				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																	
建 物	9,036	3,463	—	5,572																																																																																																																																																	
機 械 装 置	110,940	53,787	—	57,152																																																																																																																																																	
車 両 運搬具	3,000	1,100	—	1,900																																																																																																																																																	
工具器 具備品	228,545	80,165	30,040	118,339																																																																																																																																																	
ソフト ウェア	162,184	77,271	—	84,912																																																																																																																																																	
合計	513,706	215,787	30,040	267,877																																																																																																																																																	
1年以内	84,068千円																																																																																																																																																				
1年超	183,809千円																																																																																																																																																				
合計	267,877千円																																																																																																																																																				
支払リース料	44,919千円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3,404千円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	41,515千円																																																																																																																																																				
減損損失	1,101千円																																																																																																																																																				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																	
建 物	9,036	3,012	—	6,024																																																																																																																																																	
機 械 装 置	89,004	45,417	—	43,586																																																																																																																																																	
車 両 運搬具	3,000	800	—	2,200																																																																																																																																																	
工具器 具備品	278,217	123,538	26,373	128,305																																																																																																																																																	
ソフト ウェア	58,480	7,869	—	50,611																																																																																																																																																	
合計	437,737	180,637	26,373	230,726																																																																																																																																																	
1年以内	72,790千円																																																																																																																																																				
1年超	157,936千円																																																																																																																																																				
合計	230,726千円																																																																																																																																																				
支払リース料	80,904千円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2,565千円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	78,338千円																																																																																																																																																				
減損損失	26,373千円																																																																																																																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	555円86銭	531円84銭	503円36銭
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)	△ 123円69銭	39円53銭	△ 176円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当中間会計期間において潜在株式が存在しないため、また、前中間会計期間及び前事業年度において1株あたり中間(当期)純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△ 691,625	221,009	△ 985,610
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△ 691,625	221,009	△ 985,610
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591	5,591

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(子会社解散の件) 当社は、平成16年11月12日開催の取締役会におきまして、連結子会社のPIETRO SEOUL Co.,Ltd(韓国ソウル市、現在休業中)を解散することを決議いたしました。これは、同社がレストラン事業の展開という設立所期の目的を果たしたため、会社解散を決議したものであります。 なお解散に伴う損失見込額は当中間財務諸表に織り込み済みであります。	(子会社解散の件) 当社は、平成17年10月14日開催の取締役会におきまして、連結子会社の(株)ピエトログルト(福岡県福岡市)を、平成17年10月31日をもって解散することを決議いたしました。これは、乳製品の製造を当社古賀工場(福岡県古賀市)に移管し、生産体制の集約による効率化を図るため会社解散を決議したものであります。 なお解散に伴う損失見込額は、前事業年度に所要の会計手当てをしており、今後の業績への影響は軽微であります。	—

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31 日 | 平成17年 6 月27日
福岡財務支局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|------------------------------------|-----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株 式 会 社 ピ エ ト ロ
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 古 賀 光 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 竹 之 内 高 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメントの区分を従来の「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」の3事業区分から、当中間連結会計期間より「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の4事業区分に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株 式 会 社 ピ エ ト ロ
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 古 賀 光 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 竹 之 内 高 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株 式 会 社 ピ エ ト ロ
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 古 賀 光 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 白 水 一 信 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 竹 之 内 高 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株 式 会 社 ピ エ ト ロ
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 古 賀 光 雄 ㊞
-------------------	--------------------------------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 白 水 一 信 ㊞
-------------------	--------------------------------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 竹 之 内 高 司 ㊞
-------------------	-------------------------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。